

令和4年度社会福祉法人さゆり会事業報告書

1. 法人の運営

(1) 所在地 長崎県五島市下崎山町699番地

(2) 直近の法人職員数等について

- 最も直近（令和5年4月1日現在）で集計した法人全体の職員数は、男女併せて299名となっており、前年度から1名減少しています。これについては、令和4年度末で崎山保育園を閉園した影響であり、他の事業所で減少したものではありません。

なお、職員の内訳は次のとおりです。

男 女 別	男性	女性	合計		
R5.4実績	88	211	299		
R4.4実績	78	222	300		
R5.4全体比	29%	71%	100%		
事業分野別	児童	高齢者	障害者	※全体比の数値は全職員数に対する割合（少数1位四捨五入）です。	
R5.4実績	24	202	73	※日々雇用者は集計に含まれていません。	
R4.4実績	35	199	66		
R5.4全体比	8%	68%	24%		
雇用形態別	正規職員	準職員	パート		
R5.4実績	154	62	83		
R4.4実績	146	63	91		
R5.4全体比	52%	21%	28%		
年 齢 別	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
R5.4実績	27	68	74	61	69
R4.4実績	30	68	76	56	70
R5.4全体比	9%	23%	25%	20%	23%

- 過去4年間の退職者数は、次のとおりです。

	<男女別>			<事業分野別>		
	男性	女性	合計	児童	高齢者	障害者
令和4年度	12 (21%)	44 (79%)	56 (100%)	12 (21%)	34 (61%)	10 (18%)
令和3年度	13 (25%)	40 (75%)	53 (100%)	5 (9%)	44 (83%)	4 (8%)
令和2年度	8 (21%)	30 (79%)	38 (100%)	6 (16%)	23 (61%)	9 (24%)
令和元年度	9 (21%)	33 (79%)	42 (100%)	9 (21%)	24 (57%)	9 (21%)

※（ ）内の数値は各年度退職者数に対する割合（少数1位四捨五入）です。

※令和4年度退職者数は、**全職員（299人）の約19%**（昨年度18%）になります。

※上記退職者の内、**8名は崎山保育園の退職者**です。

	<雇用形態別>			<年齢別>				
	正規職員	準職員	パート	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
令和4年度	12 (21%)	14 (25%)	30 (54%)	8 (14%)	9 (16%)	7 (13%)	17 (30%)	15 (27%)
令和3年度	21 (40%)	13 (25%)	19 (36%)	5 (9%)	11 (21%)	9 (17%)	13 (25%)	15 (28%)
令和2年度	5 (13%)	13 (34%)	20 (53%)	5 (13%)	8 (21%)	9 (24%)	5 (13%)	11 (29%)
令和元年度	12 (29%)	12 (29%)	18 (43%)	6 (14%)	7 (17%)	4 (10%)	15 (36%)	10 (24%)

※ () 内の数値は各年度退職者数に対する割合（少数1位四捨五入）です。

※ 令和2年度新規雇用者（52名）の内、令和5年4月1日現在の在職者（27名）の定着率は、約52%（昨年度63%）となっており、約48%の職員が退職している状況です。

- ・ 以上から分かるとおり、当法人の職員構成は、約3割が男性職員で、7割が女性職員となっており、昨年と比較すると僅かながら男性職員の割合が多くなりましたが、依然として圧倒的に女性職員が多い状況は変わっていません。また、近年では非正規職員数が正規職員を上回って来ましたが、今回の集計では正規職員が半数を超える結果となりました。こうした正規職員の増加は最近の人件費率増加の一因と考えられますが、こうした傾向は今後もさらに継続するものと思っています。

年齢別構成では、特に20代以下の職員数が他の年代の半分にも満たない状態が続いており、次代を担う職員不足は解消すべき喫緊の課題となっています。新年度採用時に新卒者への働きかけを一層強化する必要があると思います。

直近4年間の退職者数を見ると、令和4年度の退職者数は56名に上っており、深刻な状況となった昨年度をさらに上回る結果となりました。しかしながら、このうち8名の職員は、崎山保育園の閉園に伴い退職を決断された職員ですので、これらの職員を除くと退職者数は48名（全職員の16%）となりますので、僅かではありますが昨年度より減少した結果となります。しかしそれでも、50名近くの退職者数は深刻な事態であると言わざるを得ません。昨年度同様、当面の目標は一般の中小企業の平均離職率の12～13%程度（2012年調査）を目指したいと思いますが、最終的には、大企業の平均離職率である10%未満を目標にしたいと考えています。

(3) 主な事業実績概要

① 全般的な財務状況について

法人全体の財務諸表の概要及び財務指標は下表のとおりとなりました。

資金収支計算書により当初予算と比較しますと、事業活動収入は0.8%増加（昨年度0.3%減少）に留まりましたが、事業活動支出も0.3%増加に留まったことから、事業活動資金収支差額は当初予算より7.0%の増加となりました。しかしながら、グループホーム福江増改築工事に伴う支出が当初見込み以上に大きかったことや奨学金に係る長期貸付金が当初より増加したこと等によって、施設整備等資金収支差額やその他の活動資金収支差のマイナス金額が大きくなったため、当期資金収支差額は当初見込んだ金額の約90%に留まって、22,480千円となりました。直近の補正予算では39,000千円余りのマイナスが予想されていたので、その点を考慮すると昨年以上の一定額がプラス計上となっ

たことは、年度最終版での事業実績の回復があったことが伺えます。それでも近年の状況から見ると大変厳しい資金収支の結果であることは真摯に受け止めて、今後の対応を図らなければならないと思います。

なお、崎山保育園では赤字決算ではありましたが、保育所の経理ルールに則って510千円の積立資産支出を計上し、ブルワークにおいても就労支援事業収支がプラスとなったことから340千円の積立資産支出を行いました。

事業活動計算書により昨年度決算額と比較しますと、サービス活動収益は4.3%の増加（昨年度1.6%の増加）となりましたが、サービス活動費用も5.5%増加（昨年度は2.5%の増加）しましたので、サービス活動増減差額は21.6%の減少（昨年度は13.6%の減少）となりました。そのため、経常増減差額も昨年度より19.5%減少して47,410千円となりました。その結果、当期活動増減差額は昨年度より20.7%減少して46,632千円となりました。最終的に次期繰越活動増減差額は、4.1%増加（昨年度5.3%増加）して1,172,105千円となりました。

以上の結果を見ますと、昨年度も一昨年と比較して経常増減差額や当期活動増減差額は半分またはそれ以下に減少しましたが、今年度も昨年度と比較して経常増減差額や当期活動増減差額ともにさらに20%程度減少しています。事業活動計算書から見ると昨年度以上に厳しい結果となりました。

貸借対照表において昨年度決算額と比較しますと、資産総額としては、0.8%（昨年度1.2%減額、一昨年7.0%増額）の減額（△25,198千円）となり、3,137,155千円となりました。

一方、負債総額も、3.3%（昨年度5.1%減額、一昨年度12.6%増額）の減額（△35,496千円）とさらに減額となって、1,030,117千円となったことから、結果的に、純資産額は、昨年度より0.5%増加（10,298千円）して、2,107,038千円となり、昨年度、一昨年度に引き続いて20億円をこえる結果となりました。

上記の結果から、財務指標は下表のとおりとなりました。安全性の指標については、純資産比率が昨年度より0.9%上昇して67.2%となり、これまでの目標値を大きく超えて、固定長期適合率（74.6%）も僅かですが目標値に近づきました。借入金比率は昨年度より上昇しましたが、目標値の60%は何とか達成しています。

収益性については、総資産回転率が昨年度よりわずかながら上昇しました。当面の目標値には達していませんが、他の社会福祉法人の平均的な数値は上回っています。この上昇傾向を今後も継続していきたいところです。

そして、最終的な利益に直結するサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、昨年度より1.1%低下（昨年度0.8%低下）して3.3%となりました。2年連続の低下で目標値の5.0%から遠ざかる結果となりました。これには下表からも分かるとおり、昨年度同様、人件費率や経費率の上昇が大きく影響していると考えられます。

昨年度に引き続き、人件費率の目標を達成できなかったことには強い危機感を感じずにはられません。この人件費の上昇については、政府が進める職員の処遇改善加算に伴う支出や正規職員での雇用者数が徐々に増加していること、さらには外国籍職員の採用時人件費が通常の新人職員以上になっていること等がかなり影響していると考えられますので、適正な人材配置も含めて、より具体的な検討が必要だと思えます。

経費率の上昇については、光熱水費（事業）や燃料費、賃借料、研修研究費、業務委託費の各支出が顕著に増加していますが、特に昨年度と比較して、光熱水費（事業）では5,235千円（昨年度4,554千円増加）、業務委託費では12,294千円（昨年度8,672千円増加）と大きく増加しています。これらについても今後見直しが必要だと思えます。

ただ、人件費率や経費率については、今後サービス活動収益がコロナ禍以前に回復することでいくらか改善される余地があると考えています。

資金収支計算書

(単位：千円)

	勘定科目	当初予算(A)	決算(B)	B/A×100
事業活動による収支	事業活動収入計(1)	1,509,039	1,521,139	100.8
	事業活動支出計(2)	1,396,392	1,400,574	100.3
	事業活動資金収支差額(3)	112,647	120,565	107.0
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	115,794	145,369	125.5
	施設整備等支出計(5)	192,687	237,840	123.4
	施設整備等資金収支差額(6)	△76,893	△92,471	120.3
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	612	1,597	260.9
	その他の活動支出計(8)	4,463	7,201	161.3
	その他の活動資金収支差額(9)	△3,851	△5,604	145.5
	予備費(10)	6,779	0	—
	当期資金収支差額合計(11)	25,124	22,490	89.5
	前期末支払資金残高(12)	802,496	851,803	106.1
	当期末支払資金残高(13)	827,620	874,293	105.6

※ (3) = (1) - (2)、(6) = (4) - (5)、(9) = (7) - (8)

(11) = (3) + (6) + (9) - (10)、(13) = (11) + (12)

※ 記載された金額は、千円未満を4捨5入しているため、数値が一致しない場合がある。

事業活動計算書

(単位：千円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	A/B×100
サービス活動増減の部	サービス活動収益計(1)	1,510,224	1,447,775	104.3
	サービス活動費用計(2)	1,460,533	1,384,412	105.5
	サービス活動増減差額(3)	49,691	63,362	78.4
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	10,915	9,397	116.2
	サービス活動外費用計(5)	13,197	13,843	95.3
	サービス活動外増減差額(6)	△2,281	△4,446	—
	経常増減差額(7)	47,410	58,916	80.5
特別増減の部	特別収益計(8)	9,575	5,804	165.0
	特別費用計(9)	10,353	5,952	173.9
	特別増減差額(10)	△778	△148	—
	当期活動増減差額(11)	46,632	58,769	79.3
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,126,323	1,069,555	105.3
	当期末繰越活動増減差額(13)	1,172,955	1,128,323	104.0
	基本金取崩額(14)	0	0	

その他の積立金取崩額(15)	0	0	
その他の積立金積立額(16)	850	2,000	42.5
次期繰越活動増減差額(17)	1,172,105	1,126,323	104.1

※ (3) = (1) - (2)、(6) = (4) - (5)、(7) = (3) + (6)、(10) = (8) - (9)
(11) = (7) + (10)、(13) = (11) + (12)、(17) = (13) + (14) + (15) - (16)

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	957,055	962,493	△ 5,438
固定資産	2,180,100	2,199,860	△ 19,760
資産の部合計	3,137,155	3,162,353	△ 25,198
負債の部			
流動負債	213,171	256,719	△ 43,548
固定負債	816,946	808,894	8,052
負債の部合計	1,030,117	1,065,613	△ 35,496
純資産の部			
基本金	152,618	152,618	0
国庫補助金等特別積立金	614,510	650,844	△ 36,334
その他の積立金	167,805	166,955	850
次期繰越活動増減差額	1,172,105	1,126,323	45,782
(うち当期活動増減差額)	46,632	58,769	△ 12,137
純資産の部合計	2,107,038	2,096,740	10,298
負債及び純資産の部合計	3,137,155	3,162,353	△ 25,198

財務指標

財務指標	算式	指標値	目標値	前年度値	備考
純資産比率 (自己資本比率)	(純資産/総資産) × 100	67.2 (73.1)	60.0 以上	66.3	安全性 50%以上
固定長期適合率	(固定資産/(純資産+固定負債)) × 100	74.6 (85.8)	70.0 以下	75.7	安全性 100%以下
借入金比率	((設備資金借入金+長期運営資金借 入金)/サービス活動収益) × 100	59.2 (47.4)	60.0 以下	55.4	安全性 100%以下
総資産回転率	サービス活動収益/総資産	0.48 (0.43)	0.50 以上	0.46	収益性
人件費率	(人件費/(サービス活動収益-就労支 援事業収益)) × 100	66.3 (67.3)	65.0 以下	65.6	
サービス活動収 益対サービス活 動増減差額比率	(サービス活動増減差額/サービ ス活動収益) × 100	3.3 (2.5)	5.0 以上	4.4	収益性
経費率	((事業費+事務費)/サービス 活動収益) × 100	22.4 (24.1)	20.0 以下	21.2	

※指標値欄の下欄に示す（ ）内の数値は、(独)福祉医療機構が全国の社会福祉法人（6,930（H29）・8,350（H30）法人）の平成29・30年度決算の数値に基づいて算出した平均値を記載した。人件費率以下が令和3年度の数値になります。
 ※備考欄に示す数値は一般的に望ましいとされる数値を記載した。

② 長期借入金について

本年度は別表1のとおり長期借入金の償還を行いました。

また、令和4年度における新規の長期借入金は、次のとおりとなっています。

借入先	借入時期	借入目的	金額	借入期間	借入利率%
(株)十八親和銀行	R4.8.31	GH福江増改築工事	80,000,000	25年	0.975
(株)十八親和銀行	R5.3.24	第2富江職員住宅改修工事	8,040,000	15年	0.975
(株)十八親和銀行	R5.3.24	第2崎山職員住宅改修工事	5,000,000	12年	1.200
合計			93,040,000		

※ 第2富江職員住宅改修工事については、当初7,200千円（R4.8.31）を借り入れしていましたが、最終的な改修費用が増額となったことやこの工事費用については社会福祉事業からの自己資金を充当できないことなどの理由から、後日840千円の追加融資を受けました。

③ 短期借入金について

令和4年度末に残高が計上されている短期借入金は、次のとおりです。

拠点区分	令和3年度末	返済額	新規借入額	令和4年度末
高齢者住宅 ひだまりの舎	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
賃貸住宅事業	1,500,000	1,500,000	3,000,000	3,000,000
法人本部	31,200,000	31,200,000	0	0
グループホーム福江	0	17,000,000	17,000,000	0
合計	40,700,000	8,000,000	40,700,000	11,000,000

④ 事業総括について

○ 児童福祉事業について

ア) 崎山保育園については、当初の入所児童が、定員20名（昨年度定員30名）に対し17名（昨年度23名）からのスタートとなっていました。

途中入所で利用児童が増加することもなく、定員を削減したにも拘わらず、昨年度同様年間を通して定員割れの状況となりました。3年続けて年間を通して定員割れの状態が続いたこととなります。

また、今後は同一年齢の児童が一人しかいない状況も発生することが分かったこと、そして当然ながら運営を継続することで、これまで以上の大幅な財務上の赤字が生じることから、誠に残念ではありますが、運営開始以来54年間継続してきた事業（児童クラブを含む）を廃止することとなりました。ただし、崎山保育園の建物自体は、建設から41年が経過して劣化が進んではいないものの、一定の修繕を行うことで今後もしばら

くは利用できる状態にあることから、早急に何らかの利用可能性を検討して行きたいと考えています。

財務内容としては、過去2年間、資金収支においてマイナス計上となっていました。令和4年度においても、人件費が約90%になったことなどからマイナス計上となりました。ただし、マイナス幅(約2,000千円)は補正予算段階で見込まれていた金額(約6,000千円)より縮小されています。

イ) こもればの舎こども園については、認定こども園となって最初の1年となりました。当初の入所児童は定員55名に対し43名(昨年度48名)からのスタートとなり、昨年度と同様、年間を通して一度も定員に達することはありませんでした。2年続けて、年間を通しての定員割れということになりました。年間平均入所率(定員に対する平均在籍児童数の割合)は83%でした。昨年度の年間平均入所率は82%でしたので、ほぼ同等の入所率になりますが、定員自体が減少していますので、児童数は明らかに減少していることとなります。ただ、年度末には48名まで児童数が増加したり、年度途中で0歳児や1号認定児童が増加したことは、こども園の運営にとっては僅かな光明となりました。令和5年度においては、閉園となった崎山保育園から移動してきた児童がいたことから、当初から50名を超えてのスタートとなっていますが、崎山地区からの児童入所と相俟って、今後の入所児童の減少傾向にいくらかでも歯止めが掛かってくれることを期待したいところです。なお、児童クラブについては、年間を通してほぼ定員を満たしての安定した運営ができました。

財務内容としては、資金収支において、過去2年間赤字計上となっていました。令和4年度においても、人件費率が約80%まで増加したことなどから700千円余りのマイナス計上となりました。当初予想されたマイナス金額からは大きく縮小する結果となりました。それでも途中で大きな修繕工事が発生したことや最近の物価高の影響を受けたとは言え、3年連続してのマイナス計上となっていることから、支出面において人件費や事業費の抑制について計画的な見直しを図る必要があると考えています。

ウ) ひまわりルームについては、新型コロナウイルスの影響から年間を通して通所を控える利用児童が多い年となりました。その結果、事業活動収入も昨年と比較すると16%以上減収となり、最終的な当期資金収支差額は、約4,100千円のマイナス計上となりました。特に人件費率については、事業活動収入が大きく減少したことから、ほぼ100%となっています。これは驚くべき数値ではありますが、人件費の金額そのものは増加していないことから、こうした状況を打開するには事業活動収入をコロナ禍以前の水準(又はそれ以上)に戻すしかないと考えています。しかし、コロナ禍以前の水準以上に収入を増加させるためには現状の体制では極めて困難だと言わざるを得ません。

そうしたことも踏まえて、今後も安定的な運営を目指すためには、これまで課題としてきた「児童発達支援センター」への移行が必要条件だと考えますので、その役割の明確な範囲について、五島市と当法人双方で具体的なすり合わせをしていく必要があると考えています。

○ 高齢者福祉事業について

ア) 令和4年度の高齢者福祉分野における拠点別の当期資金収支差額合計と人件費率を見てもと下表のとおりとなっています。

金額単位 (円)

拠点名	只狩荘	GH大浜	みはらし荘	松寿園	ひだまりの舎	女神乃里
当期資金収支差額合計	-12,491,865	47,965	5,578,209	-16,150,181	-50,147	-1,483,131
人件費率	65.5 %	72.9 %	73.1 %	65.5 %	74.1 %	67.6 %

※ひだまりの舎拠点の数値は、サービス付き高齢者住宅も含めてのものとなっています。

※人件費率の計算は、資金収支計算書の数値を用いて計算しています。

高齢者福祉分野における事業実績は、財務規模的に法人全体の3分の2を占めることから、法人全体の事業実績を左右する存在となってきました。高齢者の事業の安定が、これまでの法人の安定した運営を支えてきたと言っても過言ではないと思います。しかし、近年はそうした安定した高齢者福祉事業というイメージを少し変えざるを得ないような状況も生まれています。

これまでは、決算時において当期資金収支差額が複数の拠点でマイナス計上をすることはほとんどありませんでした。しかし、上表からも分かる通り、令和4年度においては、6つの拠点の内4つの拠点で当期資金収支差額がマイナスとなっています。かろうじてプラス計上されている拠点においてもプラス幅は大きく減少したり、昨年度はマイナス計上だったところもあります。勿論、各拠点で詳細に見ますと、借入金で賄うべきところを前払いしていると言ったこともあります。そうしたことを加味してもなお、高齢者全体としては、プラスの計上金額が少ないためにマイナス計上分を吸収しきれない結果となっています。

こうした状況を見ますと、どの拠点においても、いつマイナス計上となってもおかしくない状況にあることを強く意識して今後の運営にあたっていく必要性を痛感しています。

イ) 只狩荘拠点については、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた一年となりました。

入所者7名と職員9名の新型コロナウイルス陽性者が確認されたため、五島保健所の指示のもと、8月22日から9月12日まで徹底した感染拡大防止措置を実施しました。同時にデイサービスセンターを休業したり、短期入所の新規受け入れを一時停止するなどの措置を取りました。そうした影響から施設部門の年間居室稼働率(50床)は実利用で94.3%(昨年度96.0%)、年間短期入所専用居室稼働率(10床)は91.9%(昨年度91.3%)となり、入所施設全体としては昨年度より低い稼働率となりました。

そして、デイサービス事業では、年間一日当たり平均利用者数が定員18名に対して16.9人(昨年度18.5人)と昨年度より減少し、年間稼働日数も減少したことから、年間通所延べ人数も4,269人(昨年度4,833人)となって、昨年度より564人の減少となりました。

以上の結果、拠点全体の財務内容としては、事業活動収入は、昨年度より2%以上減少(約7,300千円)した一方で、人件費は6%以上増加(約13,300千円)したこと等から、当期資金収支差額は12,400千円余りのマイナス計上となりました。これはこれまでにないマイナス計上金額となっています。ただし、このマイナス金額には、女神乃里の収入を補填するための6,000千円の拠点区分間繰入金支出分が含ま

れていますので、事業所実質のマイナス分は6,400千円程度となります。

また、只狩荘で技能実習生として就労していたベトナム人2名の職員は、令和5年2月で技能実習期間を終了しましたが、引き続き特定技能者として継続して就業して頂いています。当法人としては初めての技能実習からの継続就業者となったケースになります。特定技能者になれば自分たちの職場を変更することも可能だったわけですが、継続就労を選択して頂いたことは、これまでの施設側の対応が実習生から高く評価して頂いたものと考えています。只狩荘では令和4年度に新たにインドからの技能実習生を受け入れたため、現在の職員住宅の隣接地に新たに土地、建物を購入して改修工事を実施したところですが、今回技能実習生が就業を継続してくれたことで、住宅整備に資金を投入してきたことへの一つの成果になったのではないかと考えます。

ウ) グループホーム大浜拠点については、居室稼働率が96.0%（昨年度97.3%、一昨年度99.2%）で年度当初の目標98%は達成できませんでした。平均介護度も2.7となって計画以上に上昇しました。また、デイサービス事業の1日平均通所者数は7.8人（昨年度7.0人、一昨年度6.6人）となって、昨年度、一昨年度と比較するとわずかずつつですが増加する結果となりました。

拠点財務内容としては、事業活動収入が昨年度より2.7%増加しましたが、事業活動支出が逆に6.9%増加したことから、当期資金収支差額合計は約48千円と僅かなプラス計上に留まりました。特に人件費は、昨年度も前年度から7.9%上昇し、今年度もさらに11.5%上昇していますので、今後に向けて不安を残す結果なっていますので、人件費の上昇についてはしっかり注視していく必要があると思います。

エ) みはらし荘拠点については、デイサービスセンターにおいて、一日平均利用者数が14.1名（昨年度15.7名、一昨年度16.9名）となり、徐々に利用者数が減少している傾向は変わりませんでした。これについては、6月下旬に隣接するゆたっとはうす（グループホーム）において新型コロナウイルスのクラスターが発生したことから、その感染拡大防止体制を整えるため4日間の営業停止とともに、さらに一週間程度の人数制限措置を取ったこと等が影響しているものと思います。そうした事態を受けて事業活動収入は、昨年と比較して5%以上減少しました。

ゆたっとはうすについては、上述したとおり新型コロナウイルスのクラスターが発生しましたが、年間の入居率は95.8%（昨年度95.9%）となり、昨年度とほぼ変わらない結果となりました。いち早く感染拡大防止体制を取って他の事業所との協力体制を取れたことがこの結果に繋がったものと思います。また、平均介護度も3.6まで上昇したことから、昨年度より事業活動収入は増加しました。

さゆり会ケアマネジメントセンターについては、年度当初からこれまでに最も多い職員6人体制で臨むことになりましたが、利用者が施設に入所したり、入院、契約終了等が相次いだため、目標とした計画件数に届きませんでした。ケアプランの作成総件数も昨年度から4.7%減少して2,233件（昨年度2,344件）と100件余り減少しました。年間の一人当たりの作成件数になおすと約370件（昨年度約470件）となって大きく減少する結果となっています。

以上より、みはらし荘拠点全体における財務内容は、昨年と比較して事業活動収入は微減に留まりましたが、人件費（昨年度比5.7%増加）、事業費（昨年度比8.2%増

加)、事務費(昨年度比17.9%増加)が軒並み増加したことから、当期資金収支差額合計は、約5,500千円(昨年度約14,600千円)に減少しました。

しかし、上述したとおり、高齢者福祉分野全体で見ますと、当期資金収支差額合計を一定程度プラス計上できたのはみはらし荘拠点のみであった点は強調したいところです。

エ) 松寿園については、新型コロナウイルスの感染者が発生する事業所が増える中、幸いにも感染者を出すことなく事業運営することが出来ました。そのため、入所稼働率も95.0%(昨年度93.5%)と昨年度を僅かながら上回ることが出来ました。

ただし、財務内容としては、介護報酬は増加したものの措置費収入が減少したことから、事業活動収入は昨年度とほぼ同額となった一方で、人件費(昨年度比12.6%増加)や事業費(昨年度比9.3%増加)、事務費(昨年度比25.0%増加)が軒並み増加したことや屋上防水改修工事に伴う中途金(15,000千円)を借入金をしないまま支払ったこと等から、当期資金収支差額合計は約16,150千円のマイナス計上となりました。改修工事の中途金を支払っていなくてもマイナス計上となったことは今後に不安を残す結果となっています。

また、令和4年11月から着手していた建物屋上の防水改修工事については、工事完了予定の令和5年3月末までに終了できず、年度をまたいで4月19日ようやく完了となりました。天候と工事業者の人員不足に悩まされた工事となりましたが、梅雨入りを前に完了できたことで最悪の事態は免れることが出来ました。

空調機器設備更新工事については、環境省が所管する「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(略称:SHIFT補助金)」を活用すべく申請を行いました。残念ながら採択に至らなかったため、令和4年度の補正予算で経済産業省から公募がなされた「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」に対して急遽申請を行いました。応募結果については、令和5年6月中に決定される見込となっています。採択された場合の工事業者については、既に入札によってリコージャパン(株)長崎支店に決定していますので、冬場を迎えるまでには工事を完了する予定ですが、不採択となった場合は、どのような方法で対応していくか未だ決まっていません。状況を見ながら専門業者を含めて再検討する必要があると考えています。

オ) ひだまりの舎拠点については、サービス付高齢者向け住宅において、本年度の退居者が12名(昨年度10名、一昨年度3名)となり、2年続けて定員の半数程度が入れ替わる状況が続きました。そのため、年間の居室稼働率は90.8%(昨年度92.1%、一昨年度97.1%)となり、近年では最も少ない稼働率となりました。入れ替わりが多いことで退居者への対応や新規入居者の調整等に多くの時間を割かれたり、現場においても新たな対応を迫られるため職員への負担も大きくならざるを得ません。加えて、昨年に引き続いて施設内での死亡者が発生しています。こうした状況は、年間の平均介護度(令和4年度2.66、令和2年度2.44)が徐々に重度化していることが大きく影響しているように思えます。このまま重度化が進むとサービス付高齢者向け住宅としての対応力を超えてしまうことも考えられますので、財務面とのバランスも考えながらの難しい運営判断が求められています。

グループホームでは、6名という多くの入退居者がいましたが、年間の居室稼働率は

95.6%（昨年度95.7%、一昨年度93.2%）となり、昨年度並みの稼働率を確保することが出来ました。しかし、住宅と同じように年間平均介護度は徐々に重度化が見られます。また、4年度には新規の精神疾患を抱える入居者が、突然精神症状が悪化すると共に全身状態が機能不全に陥って入院から短期間で死亡するという初めての体験事例もあつたり、看取り介護の実践もあつたことを考えると、職員への過度な負担がここでも気になるところです。職員一人一人との継続的な情報交換を行って、個別対応が必要ないか等について細かな配慮を心がけて欲しいと思います。

デイサービスセンターでは、年間延べ利用者数が4,960人（昨年度5,785人、一昨年度5,657人）となり、昨年度より825名減少する結果となりました。これについては、8月に複数の職員が新型コロナウイルスに感染したため、事業所を6日間の休業にしたことやサービス付高齢者向け住宅からの通所が大きく減少したことが影響していると思います。外部からの利用者確保しながら、サ高住からの通所者も減少させないといった難しい調整が求められるところです。

さゆり会ヘルプステーションでは、月平均利用登録者数は34.9人（昨年度42.4人、一昨年度60.0人）で、訪問延べ件数は9,439人（昨年度10,432人、一昨年12,545人）となつて、どちらも昨年度、一昨年度と大きな減少が続いています。このことについては、拠点全体の職員不足によって、当該事業所への十分な職員配置が出来ず、訪問依頼を受けきれない状況が続いたことも大きく影響していると思われまふ。

しかし、訪問件数は減少しましたが、身体介護サービスでの件数が増加したため、事業活動収入は昨年度より増収となる結果となりました。今後は適正な人員配置を行つて地域からの需要に応じていけるような事業所を目指して一層の努力を期待したいと思います。

さゆり会訪問看護ステーションでは、これまで同様に、新たな看護職員の確保に努めました。新たな職員を迎えることは出来ず、現在は事業所として運営できる最少人員（看護師2.5人以上）で事業を展開しています。そのため、実利用登録者の月平均が37.7人（昨年度48.0人、一昨年度45.9人）となり、下げ止まり傾向にあつた実利用登録者数も大きく減少する結果となりました。そして、訪問延べ件数についても2,282件（昨年度2,907件、一昨年度3,049件）と大きく減少しています。財務面においても、事業活動収入は昨年度より約15%減少しました。

結果的に、サービス付高齢者向け住宅を除く拠点の財務内容としては、事業活動収入が昨年度より1.5%減少したものの、当期資金収支差額合計は600千円余りのマイナス計上に留まり、予算的に見込まれていたマイナス計上金額を大きく縮小する結果となりました。また、サービス付高齢者向け住宅の財務内容としては、事業活動収入は昨年度とほぼ同額となり、当期資金収支差額合計は500千円余りのプラス計上となりましたので、福祉事業と公益事業を合わせた全体の財務内容で見ると、当期資金収支差額合計はほぼプラスマイナスゼロの結果となっています。

カ) ショートステイ女神乃里拠点については、昨年度、職員配置にも変動がある中で定員自体も20床となつたり29床となつたりと変動の大きな1年でした。今年度については、職員退職者が8名（昨年度13名）ありましたが、入職者は12名ありましたので

実質の職員数は増加をしたこともあり、定員を年間を通して29床に固定できたことは年度当初の大きな目標の一つを達成できたものと思います。

また、定員29床の状態での年間の稼働率82%（昨年度73%）を達成できたことは大いに評価したいと思います。

今後は、どの事業所も抱える人材育成の課題は勿論ですが、同業者からの特に市内の居宅介護支援事業所からの信頼を積み上げていく作業やさゆり会ケアマネジメントセンター自体の人材確保を含めた充実、さらには地域住民の方々との良好な関係、信頼関係を構築していくことなどに一層注力して頂きたいと思います。

以上の状況から拠点の財務内容は、昨年度の事業活動収入より44%以上増加しました。そして、只狩荘からも拠点区分間繰入金として、6,000千円をもらいましたが、残念ながらそれでも、当期資金収支差額合計は1,400千円余りのマイナス計上となり、プラス計上することは出来ませんでした。当面の目標として、当期資金収支差額合計金額をプラスに転じることを掲げての事業運営に努めて頂きたいと思います。

○ 障害者（児）福祉事業について

ア) 居住（共同生活援助）事業所における年間居室稼働率実績は、下表のとおりとなりました。グループホーム6事業所の内、グループホーム福江、グループホーム大津、ちゃっとはうすの3事業所が、年度当初に目標としていた居室稼働率を達成できませんでした。全ての事業所で92%以上の稼働率を達成し、全体でも95%以上の年間稼働率を達成できたことは大いに評価できると思います。昨年度より、事業所運営の財務面から全体としての年間稼働率93%以上という目標値を設定したところですが、その目標値も達成できたということになります。今後も居住事業所の安定した運営のために、日頃からの利用者の体調管理を徹底して、入院になる場合でも短期間で退院できるように早めの対応に努めていきたいと思います。ただし、事業所側の対応のみで解決できない状況が多いことも事実であり、結果だけに一喜一憂することも避けなければならないと思っています。

また、下表から分かるとおり、全ての居住事業所で、令和4年度末における入居者の平均年齢は満60歳前後になっていますが、全体としては、年を追う毎に平均年齢がたかくなる傾向にあります。利用者の高齢化については、特に外部サービス型グループホームにおいて、その支援対応に大きな影響が出やすいことから、利用者の循環を常に意識しておく必要があると思います。早めの対応が出来ない場合には、対応する職員に過度な負担が掛かり、ひいては職員の退職へと繋がりがかねません。そうした早めの対応への意識付けを普段から注意喚起していきたいと思います。また、今後は介護サービス包括型と外部サービス型事業所の棲み分けも今以上に明確化していく必要性も感じています。

事業所別入居者平均年齢

事業所名	やまゆり 荘	グループホ ーム福江	崎山の家	さざなみ 荘	グループホ ーム大津	ホワイト ハウス	ちゃっと はうす
R2年度	57.3	62.4	59.7	57.0	58.5	54.6	52.0
R3年度	58.6	63.2	61.0	61.0	57.0	56.8	53.0
R4年度	59.3	60.2	59.0	60.8	60.2	—	59.0

事業所別年間居室稼働率

事業所名	年間居室稼働率 (%)					備 考
	当初目標値 (%)					
	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	H30年度	
やまゆり荘	95.8	93.2	94.1	95.3	94.8	介護包括型
	90	90	90	90	—	
グループホーム福江	95.9	99.5	94.6	87.8	98.3	R4介護包括型 R3まで外部型
	98	98	88	85	—	
崎山の家	93.3	80.9	97.2	82.2	96.1	外 部 型
	91	91	96	96	—	
さざなみ荘	98.0	81.1	92.9	91.9	85.9	同 上
	95	95	94	90	—	
グループホーム大津	92.5	90.5	97.0	99.3	96.6	同 上
	96	95	97	95	—	
ホワイトハウス	—	71.2	94.0	85.7	91.7	同 上
	—	93	96	95	—	
ちゃっとはうす	94.9	96.1	98.4	98.2	95.7	同 上
	95	90	95	90	—	
平均居室稼働率 (全体)	95.3	89.0	95.2	92.5	94.6	

※R 4 年度におけるGH福江の稼働率については、ホワイトハウス4か月分の稼働率も含めた数値となっています。

イ) 生活介護事業所のあじさいはうすにおいては、年間平均通所者の計画目標を19.8名(昨年度19.6名)としていましたが、結果的には20.6名となり、計画目標を達成することはできました。この結果については、定員を超えての利用が常態化しないように改善することという長崎県の指導に沿っていないこととなりますが、今日は定員を超えそうだから利用を控えるよう利用者に依頼するといったこともできないため、利用者数を定員ぎりぎりに調整することは非常に困難です。現実的には通所者数が大きく定員を超えないように、現状での利用者の通所率等を参考にしながら、多少の調整を試みることしかできないと思っています。当面はそうした考えで運営して、それでも指導があるようであれば再度検討したいと思います。

事業所の利用状況については、退所者も年間で4名(昨年度2名、一昨年度7名)いましたが、登録利用者数は年度当初から年度末には1名が減少するに留まるなど年間を通して安定した利用者数で運営することが出来ました。その結果、年間平均利用登録者に対する年間平均通所者の割合(年間平均通所率)は、72.8%(昨年度72.8%)となり、一昨年度から目標している年間平均通所率70%以上の目標達成もすることが出来ました。

以上の内容からも類推できるとおり、財務内容としても、事業活動収入が昨年度より11%余り増加したことから、事業費や事務費の支出が増加したにも拘わらず、当期資金収支差額は1千万円を超えるプラス計上となりました。令和4年度においても、これまで同様に障害福祉部門での余剰資金の積立に大きく貢献する結果となりました。

ウ) 就労継続支援B型事業所における直近5年間の主な年間実績は下表のとおりとなりました。下表の結果から、令和4年度における年間延べ利用者数は、昨年度実績より増加する結果となり、3年間継続していた利用者の減少は、一旦収まったような結果となりました。勿論、このまま減少傾向が止まってくれるかどうかは分かりませんが、一定の歯止めが掛かって欲しいという期待が膨らんだことは確かです。

利用者減少が止まったことに加えて、事業所の利用者が一般就労したことに伴う就労移行支援体制加算等の加算が取得できたこと、そして職員配置上もギリギリの状況で事業運営がなされてきたこと等も相俟って、令和4年度における当期資金収支差額が多い事業所では8,000千円を超えるプラス計上となり、これまでになかったような結果となりました。令和4年度に新たに整備したグループホーム福江の増改築工事においては行政からの助成金を受けずに整備し、借入金以外の純粋な自己資金も20,000千円余り投入しましたが、そうした資金の減少分を3つの就労継続支援B型事業所の当期資金収支差額の資金で相殺できる結果となりました。

また、各事業所の入所者数と退所者数の推移を下表で見ると、過去4年間の合計数は全て退所者数が入所者数を上回っていましたが、令和4年度においては、数値が逆転して入所者数が退所者数を上回る結果となりました。こうした傾向が継続してくれることを期待すると同時に、我々としても利用者から選択して頂ける事業所になるために、これまで以上に就労事業自体の内容充実に努めながら、利用者にとって大きな関心事である作業工賃の維持向上を目指していきたくと考えています。

事業所名	年間延利用者数					年間平均利用者数				
	開所日数					R4年	R3年	R2年	R1年	H30年
	R4年	R3年	R2年	R1年	H30年					
みつたけ荘	4,402	4,139	4,640	5,413	6,018	16.9	15.9	17.8	20.6	23.2
	260	260	260	262	259					
けいふはうす	5,225	5,104	4,629	5,628	6,056	20.2	19.6	17.8	19.7	19.9
	259	260	260	285	305					
ブルワーク	3,749	3,953	4,312	4,350	4,471	14.5	15.2	15.3	14.0	14.9
	259	260	281	310	301					
合 計	13,376	13,196	13,581	15,391	16,545	51.6	50.7	51.0	54.4	57.9
	778	780	801	857	865					
平 均	4,459	4,399	4,527	5,130	5,515	17.2	16.9	17.0	18.0	19.1
	259	260	267	286	288					

※ R4年等の表記は「年度」を示しています。

事業所名	入所者						退所者						5年間の増減 A-B
	R4	R3	R2	R1	H30	合 計 A	R4	R3	R2	R1	H30	合 計 B	
みつたけ荘	4	2	1	2	1	10	1	2	5	5	3	16	△ 6
けいふはうす	4	4	3	3	4	18	3	2	5	6	3	19	△ 1
ブルワーク	2	2	9	3	2	18	1	8	8	3	8	28	△10
合 計	10	8	13	8	7	46	5	12	18	14	14	63	△17

※ R4等の表記は「年度」を示しています。

※ 令和4年度末の各事業所の登録利用者数は、みつたけ荘 20名（昨年度末18名）、けいぷはうす 28名（昨年度末27名）、ブルワーク 18名（昨年度末17名）となっています。

エ) サポートセンターゆうなぎにおいては、五島市の一般相談支援事業、特定相談支援事業、障害者支援区分の認定調査業務を最小限の職員3名で実施しているところです。令和4年度においては、10月末をもって計画相談支援業務を専門として担ってきた職員が体調不良のため退職したことから、急遽10月から共同生活援助事業所のサービス管理責任者をSCゆうなぎに異動する措置を取りました。異動した職員は相談支援業務は未経験ではありましたが、従前からの職員と共に結束して業務に取り組んで頂いたことで、業務実績としては昨年と変わらぬ実績を残すことが出来ました。こうした実績については高く評価できると思います。

しかし、今回の件を受けて相談支援専門員の不足を痛感することとなりました。今後は早急に相談支援専門員の育成を図る必要があることから、まずは既存の職員の中から条件に見合う職員を募って、育成研修の受講を薦めていきたいと考えています。

昨年並みの実績を残せたことで、正規職員ばかりの事業所にも拘わらず、財務面でも当期資金収支差額は、プラスを計上することが出来ました。

オ) 障害者就業・生活支援センターについては、当初の目標を年間就職者10名、年間職場実習あっせん10名に設定していましたが、結果的には年間就職者11名（昨年度17名）、年間職場実習あっせん12名（昨年度10名）となりました。年間就職者については、昨年度が17名と大変多い実績を上げていたため減少した結果とはなっていますが、年間就職者の委託条件は5名以上がとなっていることを考えると十分な実績が達成できていると思います。しかし、年間の職場実習あっせん数は、10名以上が委託条件となっていますので、年度当初の目標はたっせいできたものの十分な実績とは言えないと思います。新年度の早い段階から職場実習の実績を残せるよう取り組みを加速していく必要があると思っています。

支援対象障害者数及び相談支援件数については、各々123名（昨年度114名）及び1,649件（昨年度1,267件）の実績となり、支援対象者数及び相談支援件数ともに昨年より増加しました。これについては、2名の職員が安定して業務に取り組めたことやセンターの認知度が上がっていることが影響しているものと思います。

しかし、令和5年度の事業計画書の冒頭でも述べたとおり、センターの財務面では、長崎県や五島市からの運営補助金が一切なくなったことで、現状のままでは今後の生活支援等事業における収支はマイナス計上にならざるを得ません。そうした状況を早い段階で解消するための対策が求められています。

カ) 地域活動支援センターについては、下表に示すとおり、直近4カ年の実績概要を見ると1日当たりの平均利用者数の減少が目立っています。特に令和4年度は1日当たりの平均利用者数が4名を下回る結果となりました。

これについては、新型コロナウイルスの蔓延が大きく影響していることは事実だと考えられますが、新型コロナウイルスの影響ということにかまけて、これまで通所して頂くための対応を疎かにしてきた面があることは否定できません。現在のセンターはI型であり、1日

当たりの利用者数としては概ね20名程度が期待されていることを考えると余りにも低い実績であることが分かります。今後もこうした事態が継続することになりますと、当然ながら運用されている当該事業所の規模の見直し議論が浮上する可能性もあります。

現在のところ、県内の地域活動支援センターは、少なくとも各自治体に1カ所のセンターは確保するというスタンスが守られている状況ですが、今後もそうした考えが継続されるかについては予断を許さない状況です。新年度におけるセンターにあっては、正規職員の入れ替わりを契機として、今後の事業所の在り方、特に通所者の増加に繋がる対応について真剣な議論が待たなしで必要になっていると考えています。是非とも具体的な対策を期待したい。

利用登録者数（人）				新規登録者数（人）				1日当たり平均利用者数（人）			
R4年	R3年	R2年	R元年	R4年	R3年	R2年	R元年	R4年	R3年	R2年	R元年
59	78	80	84	18	29	35	28	3.9	6.3	7.2	13.2

※ R4年等の表記は「年度」を示しています。

(3) 役員等定数及び現員

理事10名（現員10名） 監事2名（現員2名） 評議員11名（現員11名）

2. 理事会の開催状況

開催年月日 開催場所	出席 者数	議 題
4年 6月 9日 本部事務所 (13:30 ～15:30)	7 (1)	【決議事項】 (1) 令和3年度年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第3次補正収支予算案承認の件 (2) 令和3年度年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第3次補正収支予算案承認の件 (3) 令和3年度社会福祉法人さゆり会事業報告書承認の件 (4) 令和3年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計決算書承認の件 (5) 令和3年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計決算書承認の件 (6) 令和3年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計決算書承認及び監査報告の件 (7) 夏季賞与について (8) 定時評議員会の開催について
4年 7月28日 本部事務所 (13:30 ～15:00)	10 (2)	【決議事項】 (1) 社会福祉法人さゆり会定款一部変更案承認の件 (2) グループホーム福江運営規程一部改正案承認の件（8月1日施行分） (3) グループホーム福江運営規程一部改正案承認の件（9月1日施行） (4) グループホーム福江（短期入所・空床型）運営規程案承認の件 (5) やまゆり荘運営規程一部改正案承認の件

開催年月日 開催場所	出席 者数	議 題
		(6) やまゆり荘（短期入所・併設型）運営規程一部改正案承認の件 (7) あじさいはうす運営規程一部改正案承認の件 (8) みつたけ荘運営規程一部改正案承認の件 (9) けいぷはうす運営規程一部改正案承認の件 (10) ブルーワーク運営規程一部改正案承認の件 (11) けいぷはうす工賃支給規程一部改正案承認の件 (12) 養護老人ホーム松寿園防水改修工事入札業者の選定について (13) 第2 富江職員住宅に係る新規整備計画案の承認について (14) 崎山保育園の事業継続について (15) 評議員会の開催について
4年12月14日 本部事務所 (13:30 ~14:30)	9 (2)	【決議事項】 (1) 令和4年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (2) 令和4年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (3) 令和4年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (4) 社会福祉法人さゆり会育児・介護休業規程変更案承認の件 (5) 障害者グループホーム運営規程一部改正案承認の件 (6) みつたけ荘における農地の購入について (7) 冬季賞与について (8) 評議員会の開催について 【報告事項】 ・理事長の職務執行状況の報告について
5年 3月15日 本部事務所 (13:30 ~16:50)	9 (1)	【決議事項】 (1) 令和4年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第2次補正収支予算案承認の件 (2) 令和4年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第2次補正収支予算案承認の件 (3) 令和4年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第2次補正収支予算案承認の件 (4) 法人運営費に対する施設等負担金について (5) 令和5年度社会福祉法人さゆり会事業計画案承認の件 (6) 令和5年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計当初予算案承認の件 (7) 令和5年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計当初予算案承認の件

開催年月日 開催場所	出席 者数	議 題
		(8) 令和5年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計当初予算案承認の件 (9) 社会福祉法人さゆり会定款一部変更案承認の件 (10) 保育園等就業規則、保育園等非常勤職員就業規則及び保育園等給与規程、保育園等非常勤職員賃金規程一部改正案承認の件 (11) こもれびの舎こども園運営規程一部改正案承認の件 (12) こもれびの舎児童クラブ運営規程一部改正案承認の件 (13) グループホーム福江運営規程一部改正案承認の件 (14) 障害者（児）福祉事業所給与規程一部改正案承認の件 (15) 職員住宅管理規程一部改正案承認の件 (16) 松寿園空調設備工事に係る見積入札業者選定について (17) 松寿園防水工事及び職員住宅整備に係る借入金承認の件 (18) 当法人における資産運用について (19) 評議員会の開催について 【報告事項】 ・ 理事長の職務執行状況の報告について ・ 崎山保育園閉園式について

※出席者数欄の（ ）内の数字は、監事の出席人数を示す。

3. 評議員会の開催状況

開催年月日 開催場所	出席 者数	議 題
4年 6月24日 本部事務所 (13:30 ～15:00)	10 (2)	【決議事項】 (1) 令和3年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第3次補正収支予算案承認の件 (2) 令和3年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第3次補正収支予算案承認の件 (3) 令和3年度社会福祉法人さゆり会事業報告書承認の件 (4) 令和3年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計決算書承認の件 (5) 令和3年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計決算書承認の件 (6) 令和3年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計決算書承認及び監査報告の件
4年 8月 9日 本部事務所 (13:30 ～14:10)	8 (2)	【決議事項】 (1) 社会福祉法人さゆり会定款一部変更案承認の件 (2) 崎山保育園の事業継続について

開催年月日 開催場所	出席 者数	議 題
4年12月22日 本部事務所 (13:30 ～14:00)	10 (2)	【決議事項】 (1) 令和4年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (2) 令和4年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第1次補正収支予算案承認の件 (3) 令和4年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第1次補正収支予算案承認の件
5年 3月23日 本部事務所 (13:30 ～14:30)	10 (2)	【決議事項】 (1) 令和4年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計第2次補正収支予算案承認の件 (2) 令和4年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計第2次補正収支予算案承認の件 (3) 令和4年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計第2次補正収支予算案承認の件 (4) 令和5年度社会福祉法人さゆり会事業計画案承認の件 (5) 令和5年度社会福祉法人さゆり会社会福祉事業会計当初予算案承認の件 (6) 令和5年度社会福祉法人さゆり会公益事業会計当初予算案承認の件 (7) 令和5年度社会福祉法人さゆり会収益事業会計当初予算案承認の件 (8) 社会福祉法人さゆり会定款一部変更案承認の件

※出席者数欄の()内の数字は、監事の出席人数を示す。

4. 監事監査の実施状況

実施年月日 実施場所	監査担当者	監 査 結 果
4年 5月30日 本部事務所 (13:30 ～16:00)	熊川良範 荒木一郎	① 事業報告等の監査結果 ・事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。 ・理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。
4年 5月31日 本部事務所 (9:30 ～14:00)	熊川良範 荒木一郎	② 計算関係書類及び財産目録の監査結果 ・計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。

5. 役員等の研修参加状況

令和4年度においては、役員等の研修実績はありませんでした。

年 月 日	研 修 会 名	参加者	出席者氏名
	※ 県経営協に係る総会等にも日程が合わずに参加できませんでした。		

6. 大規模施設等整備（500万円以上）工事の実績

(1) 令和4年度中に終了した大規模施設等整備工事の結果は次のとおりです。

金額単位：円

工事等名称・期間	工事等内容	工事業者等名称	金 額	資 金 内 訳
グループホーム福江増改築工事 (令和4年1月27日～令和4年7月31日)	建設工事	北島産業(株)	92,603,500	銀行借入金
	設計監理	山中建築設計事務所	1,200,000	80,000,000
	敷地造成工事	(株)長栄工業	4,290,000	(借入期間25年、
	障害物撤去工事	(有)本間組	99,000	年利0.975%)
	進入路舗装工事	合同建設(株)	808,500	五島市浄化槽補助金
	転落防止柵等	みつたけ荘	350,980	1,472,000
	各種申請等手数料	司法書士他	263,166	自己資金
	その他 備品整備費		2,663,441	20,806,587
合 計			102,278,587	
第2富江職員住宅整備工事 (令和4年7月4日～令和4年8月25日)	土地購入費	栗山弘 氏	1,000,000	銀行借入金
	建物購入費	同 上	500,000	8,040,000
	改修主体工事	久保建設	3,779,963	(借入期間15年、
	給排水衛生設備工事	CEGクリーン環境五島	1,485,000	年利0.975%)
	電気設備工事	浜上電気工事	1,221,000	五島市浄化槽補助金
	住器設備工事	吉原器財	949,300	938,000
	設計監理	山中建築設計事務所	150,000	自己資金 160,521
	登記費用		53,258	
合 計			9,138,521	
第2崎山職員住宅改修工事 (令和5年2月3日～令和5年3月31日)	改修工事費	北島産業(株)	4,939,000	銀行借入金
	ネット開通工事	五島テレビ	19,800	5,000,000
	ガス給湯器工事	才津プロパン	132,000	(借入期間12年、
				年利1.200%)
合 計			5,090,800	自己資金 90,800

(2) 養護老人ホーム松寿園防水改修工事については、工期が令和4年11月1日から令和5年3月31日までとなっていたましたが、天候等に大きく左右されたため工事の完了は令和5年4月19日となりました。最終の改修工事費用は、入札結果のとおり29,700千円です。

また、資金内訳としては、銀行借入金が29,000千円で、自己資金は700千円となっています。なお、借入金の償還期間は15年で、年利1.200%（変動）です。